



## 2019年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月8日

上場会社名 伏木海陸運送株式会社  
 コード番号 9361 URL <http://www.fkk-toyama.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川西 邦夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 林 延佳  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月12日 配当支払開始予定日 2019年3月11日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0766-45-1111

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年6月期第2四半期の連結業績(2018年7月1日～2018年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第2四半期	7,145	2.2	478	9.0	492	13.7	292	12.0
2018年6月期第2四半期	7,307	10.3	439	5.3	432	16.2	261	117.2

(注) 包括利益 2019年6月期第2四半期 203百万円 (48.6%) 2018年6月期第2四半期 395百万円 (24.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第2四半期	113.32	
2018年6月期第2四半期	101.17	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期第2四半期	21,663	9,569	40.0	3,358.32
2018年6月期	22,005	9,414	38.9	3,313.67

(参考) 自己資本 2019年6月期第2四半期 8,675百万円 2018年6月期 8,560百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期		15.00		20.00	35.00
2019年6月期		15.00			
2019年6月期(予想)				20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年6月期の連結業績予想(2018年7月1日～2019年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,400	0.3	740	0.6	710	1.6	410	2.2	158.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年6月期2Q	2,615,400 株	2018年6月期	2,615,400 株
期末自己株式数	2019年6月期2Q	32,204 株	2018年6月期	32,082 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年6月期2Q	2,583,277 株	2018年6月期2Q	2,583,380 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年6月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界における保護主義的な経済政策の台頭やそれに伴う通商摩擦の懸念等により、先行きに不透明感が生じ、企業輸出も力強さを欠きましたが、設備投資並びに個人消費は底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような事業環境のなか、当社企業グループは、売上の増加に向けて積極的な営業活動を行う一方で、経費の圧縮に努めましたが、繊維製品製造事業の売上は、需要の減少に伴いマイナスとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7億4千5百万円（前年同四半期比1億6千2百万円、2.2%の減収）、営業利益は4億7千8百万円（前年同四半期比3千9百万円、9.0%の増益）、経常利益は4億9千2百万円（前年同四半期比5千9百万円、13.7%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等調整額の減少等により2億9千2百万円（前年同四半期比3千1百万円、12.0%の増益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [港運事業]

港運事業の売上高は、取扱い貨物が減少したものの、トラック運賃の一部値上げや付帯業務の増加により4億7千4百万円（前年同四半期比7千7百万円、1.7%増収）、セグメント利益は4億7千3百万円（前年同四半期比1千9百万円、4.4%増益）となりました。

#### [不動産事業]

不動産事業の売上高は、5億6千3百万円（前年同四半期比1千6百万円、2.9%減収）、セグメント利益は1億7千7百万円（前年同四半期比3千8百万円、27.7%増益）となりました。売上の減少は、前期に住宅建築会社の売上を、決算期変更があり9ヶ月間の変則決算となっていたことによるものです。増益は、前期発生した老朽化施設の修繕費が今期は減少したためです。

#### [繊維製品製造事業]

繊維製品製造事業の売上高は、国内自動車向け需要減少により1億5千6百万円（前年同四半期比1億3千5百万円、10.5%減収）、セグメント利益は7百万円（前年同四半期比3千7百万円、84.2%減益）となりました。

#### [その他事業]

その他事業の売上高は、7億1千8百万円（前年同四半期比7千9百万円、9.9%減収）、セグメント利益は1千8百万円（前年同四半期比5百万円、21.7%減益）となりました。これは主に旅行業の減収によるものです。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3億4千1百万円減少し、21億6千3百万円となりました。総資産の減少の主な要因は、流動資産がその他（前払費用など）等の減少により7千7百万円減少したことや、固定資産が投資有価証券の上場株価下落等により2億6千4百万円減少したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて4億9千7百万円減少し、12億9千4百万円となりました。負債の減少の主な要因は、流動負債が短期借入金、その他（未払費用など）等の減少により3億5百万円減少したことや、固定負債が長期借入金等の減少で1億9千1百万円減少したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億5千5百万円増加し、9億5千9百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金が1億2千8百万円減少したものの、利益剰余金が2億4千5百万円増加したことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期までの業績は、概ね期首予想に沿って進捗しており、2018年8月10日に公表しました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,614,395	1,569,791
受取手形及び売掛金	2,512,283	2,615,169
商品及び製品	148,064	151,767
仕掛品	99,004	92,305
原材料及び貯蔵品	121,447	126,139
その他	354,196	216,261
貸倒引当金	△2,845	△2,340
流動資産合計	4,846,546	4,769,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,332,075	7,342,091
減価償却累計額	△3,837,505	△3,913,543
建物及び構築物(純額)	3,494,570	3,428,548
機械装置及び運搬具	6,172,407	6,234,296
減価償却累計額	△4,917,314	△4,993,847
機械装置及び運搬具(純額)	1,255,092	1,240,449
土地	8,774,492	8,774,492
建設仮勘定	3,338	23,763
その他	526,087	521,379
減価償却累計額	△429,802	△433,662
その他(純額)	96,285	87,716
有形固定資産合計	13,623,779	13,554,970
無形固定資産		
その他	80,839	73,760
無形固定資産合計	80,839	73,760
投資その他の資産		
投資有価証券	2,587,957	2,363,841
長期貸付金	273,421	271,515
繰延税金資産	110,978	127,877
その他	484,898	505,822
貸倒引当金	△2,999	△2,999
投資その他の資産合計	3,454,256	3,266,056
固定資産合計	17,158,875	16,894,788
資産合計	22,005,422	21,663,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,015,741	1,091,307
短期借入金	842,000	670,000
1年内返済予定の長期借入金	2,053,783	2,063,828
1年内償還予定の社債	312,500	300,000
未払金	105,020	73,082
未払法人税等	138,896	156,229
未払消費税等	83,954	148,305
賞与引当金	72,674	27,988
役員賞与引当金	19,607	16,732
その他	808,208	599,309
流動負債合計	5,452,387	5,146,783
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	4,098,338	3,980,409
繰延税金負債	318,775	305,319
役員退職慰労引当金	225,688	201,114
製品保証引当金	75,448	74,796
長期預り保証金	973,748	941,474
退職給付に係る負債	1,048,152	1,033,278
資産除去債務	186,000	199,000
その他	12,797	11,979
固定負債合計	7,138,949	6,947,372
負債合計	12,591,336	12,094,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,451,640	1,451,640
利益剰余金	4,943,350	5,188,899
自己株式	△46,955	△47,099
株主資本合計	8,198,536	8,443,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357,875	229,318
退職給付に係る調整累計額	3,857	1,928
その他の包括利益累計額合計	361,733	231,247
非支配株主持分	853,815	894,538
純資産合計	9,414,085	9,569,726
負債純資産合計	22,005,422	21,663,882

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
売上高	7,307,959	7,145,116
売上原価	6,212,789	6,089,064
売上総利益	1,095,169	1,056,052
販売費及び一般管理費		
役員報酬	92,241	86,934
給料及び手当	191,147	170,950
賞与引当金繰入額	8,504	1,200
役員賞与引当金繰入額	16,042	16,247
退職給付費用	2,076	5,659
役員退職慰労引当金繰入額	10,530	10,580
その他の人件費	55,375	44,898
減価償却費	30,826	21,940
その他一般管理費	249,418	219,318
販売費及び一般管理費合計	656,163	577,730
営業利益	439,005	478,322
営業外収益		
受取利息	3,529	46
受取配当金	20,565	31,442
その他	15,912	16,606
営業外収益合計	40,007	48,096
営業外費用		
支払利息	36,499	32,706
持分法による投資損失	9,501	1,353
その他	242	317
営業外費用合計	46,243	34,376
経常利益	432,769	492,041
特別利益		
固定資産売却益	22,192	7,153
受取補償金	15,732	—
災害に伴う受取保険金	—	12,466
その他	615	1,985
特別利益合計	38,539	21,605
特別損失		
固定資産除却損	70	1,321
災害による損失	—	11,542
その他	70	2,346
特別損失合計	141	15,210
税金等調整前四半期純利益	471,167	498,436
法人税、住民税及び事業税	130,228	134,375
法人税等調整額	37,721	27,961
法人税等合計	167,950	162,337
四半期純利益	303,217	336,098
非支配株主に帰属する四半期純利益	41,847	43,366
親会社株主に帰属する四半期純利益	261,369	292,732

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	303,217	336,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,794	△133,071
退職給付に係る調整額	1,191	△1,928
持分法適用会社に対する持分相当額	△789	2,140
その他の包括利益合計	92,195	△132,860
四半期包括利益	395,413	203,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	353,224	162,246
非支配株主に係る四半期包括利益	42,188	40,992



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,662,016	568,361	1,292,284	6,522,661	785,297	7,307,959	—	7,307,959
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,949	11,834	—	17,784	12,589	30,374	△30,374	—
計	4,667,966	580,195	1,292,284	6,540,446	797,887	7,338,333	△30,374	7,307,959
セグメント利益	453,200	139,290	44,510	637,001	23,639	660,640	△221,635	439,005

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額221,635千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,739,681	550,850	1,156,623	6,447,155	697,961	7,145,116	—	7,145,116
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,094	12,596	—	18,690	20,695	39,386	△39,386	—
計	4,745,775	563,447	1,156,623	6,465,846	718,657	7,184,503	△39,386	7,145,116
セグメント利益	473,109	177,815	7,051	657,977	18,510	676,488	△198,165	478,322

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額198,165千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。